

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 京王電鉄株式会社

コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永田 正

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部経理担当課長

(氏名) 齋藤 充

TEL 042-337-3135

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	403,247	△4.0	29,947	△10.8	26,264	△13.2	11,976	△22.5
21年3月期	420,150	△2.1	33,581	△19.9	30,260	△22.2	15,446	△14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	19.60	—	4.9	3.7	7.4
21年3月期	25.24	—	6.4	4.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 84百万円 21年3月期 121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	731,728	249,521	34.1	408.35
21年3月期	692,091	238,873	34.5	390.80

(参考) 自己資本 22年3月期 249,521百万円 21年3月期 238,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	54,663	△91,813	20,448	34,090
21年3月期	43,986	△82,844	31,474	50,784

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,667	23.8	1.5
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,666	30.6	1.5
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		29.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	193,800	△2.5	15,700	△3.9	13,900	△2.9	8,100	1.6	13.26
通期	395,000	△2.0	26,800	△10.5	23,200	△11.7	12,500	4.4	20.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 642,754,152株 21年3月期 642,754,152株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 31,710,291株 21年3月期 31,511,591株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	119,875	△0.1	22,447	△10.0	17,830	△13.8	8,809	△20.9
21年3月期	119,942	0.4	24,948	△18.1	20,680	△21.2	11,142	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.41	—
21年3月期	18.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	643,453	178,657	27.8	292.38
21年3月期	603,699	171,258	28.4	280.18

(参考) 自己資本 22年3月期 178,657百万円 21年3月期 171,258百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	60,304	0.4	13,701	0.6	11,480	3.2	6,670	6.9	10.92
通期	119,490	△0.3	21,892	△2.5	17,363	△2.6	9,920	12.6	16.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、8・10ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

a. 当連結会計年度の業績全般

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
				%
連結営業収益	420,150	403,247	△ 16,903	△ 4.0
連結営業利益	33,581	29,947	△ 3,633	△ 10.8
連結経常利益	30,260	26,264	△ 3,995	△ 13.2
連結当期純利益	15,446	11,976	△ 3,470	△ 22.5
連結E B I T D A	67,014	65,819	△ 1,195	△ 1.8

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当社グループでは、経営の基本方針（13 ページ）に基づき、当社を中心に各事業セグメントにおいて着実かつ効率的な事業活動を展開するとともに、中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行っております。これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結営業収益は、景気悪化の影響などにより、運輸業、流通業、レジャー・サービス業で減収となり4,032億4千7百万円（前期比4.0%減）となりました。連結営業利益は、運輸業における設備投資の進捗による減価償却費の増加などもあり299億4千7百万円（前期比10.8%減）となりました。連結経常利益は262億6千4百万円（前期比13.2%減）、連結当期純利益は119億7千6百万円（前期比22.5%減）となりました。また、連結E B I T D Aは、連結営業利益の減少により658億1千9百万円（前期比1.8%減）となりました。

b. 当連結会計年度の事業セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	130,956	127,099	△ 2.9	13,528	11,297	△ 16.5
流通業	185,237	172,455	△ 6.9	5,803	4,736	△ 18.4
不動産業	23,964	25,330	5.7	9,447	9,136	△ 3.3
レジャー・サービス業	70,684	65,200	△ 7.8	3,310	2,777	△ 16.1
その他	58,305	59,100	1.4	2,514	3,198	27.2
計	469,148	449,187	△ 4.3	34,604	31,147	△ 10.0
連結修正	△ 48,997	△ 45,940	—	△ 1,023	△ 1,199	—
連結	420,150	403,247	△ 4.0	33,581	29,947	△ 10.8

※ 以下の分析において、店舗のオープン時期等の記載について年の表示がないものは、すべて平成21年であります。

(運輸業)

・営業概況

運輸業の各社では、経営トップから現場までが一丸となって、輸送の安全性向上に積極的に取り組むなど、引き続き運輸安全マネジメントを推進いたしました。鉄道事業で、鉄道教習所の施設を活用した教育訓練やヒューマンエラー防止に向けた啓発活動を行うとともに、バス事業およびタクシー業では、事故防止に向けたドライブレコーダー等を活用した教育を行うなど、輸送の安全のための取り組みを進めました。

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、国領駅～調布駅間でシールドマシン（トンネル掘削機）によるトンネルの掘進を完了したほか、調布駅～西調布駅間および調布駅～京王多摩川駅間についてもトンネルの掘進を行いました。さらに、国領駅・布田駅・調布駅の駅部において、線路下の掘削と躯体築造を進めました。また、笹塚以西の鉄道立体化については、事業主体である東京都とともに事業化に向け、都市計画素案説明会を開催いたしました。ATC（自動列車制御装置）の整備については、相模原線（調布駅～橋本駅間）で切替えを完了し、使用を開始したほか、京王線のその他の区間においても地上設備の設置を進め、夜間の走行試験を開始いたしました。構造物の耐震性向上策については、高架橋柱の耐震補強のほか、吉祥寺駅高架橋の改築工事を継続して実施いたしました。バリアフリー化およびサービス向上策については、永福町駅で駅の南北を行き来できる自由通路や、エレベーター・エスカレーターなどを備えた橋上駅舎の使用を開始し、バリアフリー化をはかったほか、芦花公園駅をはじめ10駅で橋上駅舎化など駅改良工事を進めました。さらに、車両については、9000系車両を60両、1000系車両を45両新造したほか、引き続き既存の7000系車両を改造し、バリアフリー化および省エネルギー化を進めました。営業面では、「遠足に行こう。京王×高尾山」キャンペーンを引き続き展開し、テレビCMの放映などのPRを行ったほか、毎年ご好評をいただいている「ふるさとアンテナショップめぐり」キャンペーンを他の鉄道事業者と共催するなど、お客様の誘致に努めました。

バス事業では、路線バスにおいて東海大学八王子病院を經由してJR八王子駅と日野駅を結ぶ系統など新規路線を開設したほか、コミュニティバスにおいて日野市から1路線を新たに受託いたしました。深夜急行バスにおいては新宿～八王子・高尾方面、新宿～JR青梅線拝島・福生方面の運行を開始いたしました。高速バスにおいては金沢線（八王子・渋谷～金沢）で昼行便の運行を開始したほか、国分寺・府中・調布～羽田空港線などで運行回数を増やしました。また、インターネットを利用した「早期決済割引」キャンペーンを実施したほか、各種割引乗車券を発売し、利用促進に努めました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
鉄道事業	82,680	81,500	△ 1.4
バス事業	28,844	28,104	△ 2.6
タクシー業	13,749	12,306	△ 10.5
その他の	2,554	2,226	△ 12.8
外部顧客に対する営業収益	127,827	124,137	△ 2.9
セグメント間取引	3,129	2,962	—
営業収益	130,956	127,099	△ 2.9
営業利益	13,528	11,297	△ 16.5

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
輸送人員	定期	千人	365,559	364,696	△ 0.2
	定期外	"	271,621	268,479	△ 1.2
	計	"	637,180	633,175	△ 0.6
旅客運輸収入	定期	百万円	33,948	33,624	△ 1.0
	定期外	"	46,117	45,556	△ 1.2
	計	"	80,065	79,180	△ 1.1

・業績

鉄道事業では、沿線における大規模マンションの建設が続いているものの、景気悪化の影響などにより旅客運輸収入が前連結会計年度に比べ1.1%減（うち定期1.0%減、定期外1.2%減）となりました。バス事業でも、都区内・多摩地区とも減収となりました。また、タクシー業でも需要減により減収となりました。これらの結果、営業収益は1,270億9千9百万円（前期比2.9%減）となりました。営業利益は、鉄道事業における設備投資の進捗による減価償却費の増加などもあり112億9千7百万円（前期比16.5%減）となりました。

(流通業)

・営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」で初めての小型サテライト店を「三井ショッピングパーク ららぽーと新三郷」内にオープンし、新業態開発に努めました。

ストア業では、JR三鷹駅北口の商業施設「武蔵野タワーズ タワーズモール」内に、上質な食材を豊富に取りそろえた「キッチンコート」をオープンいたしました。

ショッピングセンター事業では、「京王府中ショッピングセンター」において、駅構内の新たなショッピングエリア「ぷらりと」をオープンしたほか、駅ビル7階レストラン街をリニューアルオープンいたしました。また、「京王クラウン街多摩センター」を改装し、「京王多摩センターショッピングセンター」に改称するとともに、「京王アートマン」や「フラワーショップ京王」などをオープンいたしました。さらに、南大沢駅前に「フレンテ南大沢（新館）」が完成し、最上階に日本初となるお肉料理のフードテーマパーク「東京ミートレア」をオープンいたしました。

このほか、コンビニエンスストア「K-Shop」を聖蹟桜ヶ丘駅および永福町駅に、有名菓子店が月替わりで出店する「スイーツモード」を明大前駅ホームにオープンいたしました。さらに、「啓文堂書店」をJR武蔵小金井駅南口に、小規模型のベーカリー「ブレグラス」を新宿駅南口などにオープンいたしました。

なお、「PASMO電子マネー」について、御岳山および高尾山のケーブルカーなどの乗車券購入にもサービス範囲を拡大したほか、千歳烏山駅などの駅周辺の駐車場において、パーク24(株)と共同で「PASMO」を活用した駐車料金割引サービスを展開いたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	104,939	96,444	△ 8.1
ストア業	41,317	38,306	△ 7.3
書籍販売業	12,439	11,746	△ 5.6
駅売店業	9,753	9,463	△ 3.0
その他	14,523	14,484	△ 0.3
外部顧客に対する営業収益	182,973	170,445	△ 6.8
セグメント間取引	2,263	2,010	—
営業収益	185,237	172,455	△ 6.9
営業利益	5,803	4,736	△ 18.4

・業績

百貨店業では、9月に小型サテライト店を出店しましたが、景気悪化などによる消費低迷の影響が大きく、減収となりました。ストア業では、競合店の進出などもあり減収となりました。書籍販売業では、9月に新規1店舗がオープンしましたが、既存店の売上不振などから減収となりました。これらの結果、営業収益は1,724億5千5百万円(前期比6.9%減)、営業利益は47億3千6百万円(前期比18.4%減)となりました。

(不動産業)

・営業概況

不動産賃貸業では、商業施設について、新宿三丁目交差点に面する商業ビルを取得いたしました。また、「京王リトナード北野」(第2期)が完成し、平成22年4月に施設全体がオープンいたしました。賃貸マンションについては、デザイナーズマンション「Hi-ROOMS神泉」および、単身者向けの「フィジオ橋本第2」が完成し、賃貸を開始いたしました。また、府中市緑町でマンションの建設を進めたほか、渋谷区笹塚で賃貸資産を取得し、収益基盤の拡充に努めました。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティおよび多摩境で新築戸建住宅「京王四季の街」を販売いたしました。

このほか、「京王不動産」明大前営業所をオープンし、不動産仲介営業の拠点拡大をはかりました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	17,119	18,048	5.4
不動産販売業	3,151	3,823	21.3
その他	1,383	1,161	△ 16.1
外部顧客に対する営業収益	21,653	23,033	6.4
セグメント間取引	2,310	2,296	—
営業収益	23,964	25,330	5.7
営業利益	9,447	9,136	△ 3.3

・業績

不動産賃貸業では、3月に一部取得したオフィスビル「日本橋小網町ビル」が通期稼働したほか、4月に竣工した賃貸マンション「アコルト新宿落合」、12月に取得した商業施設「新宿三和東洋ビル」が新規稼働したことなどにより増収となりました。不動産販売業では、八王子みなみ野シティ土地の販売などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は253億3千万円（前期比5.7%増）、営業利益は、賃貸資産の計画的な修繕経費の行使などにより91億3千6百万円（前期比3.3%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

・営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル」において、ホームページで中国語等の多言語対応を充実させるなど、アジア地域からのお客様へのサービス向上をはかりました。また、「ビジネスパーソン向け接待術講座」など、教養講座とレストランでの飲食を組み合わせたプランを拡充し、顧客層の拡大に努めました。「京王プラザホテル札幌」においては、婚礼の受注拡大に向けて、コンサルティングセールスを強化いたしました。宿泊特化型ホテルについては、「京王プレッソイン九段下」をオープンし、チェーン拡大をはかりました。

旅行業では、「京王観光」において、新宿南口営業所のほか、沿線外でも用賀営業所をオープンいたしました。

このほか、地下鉄新木場駅構内にフランチャイズ店「カレーショップC&C」新木場メトロピア店がオープンいたしました。また、「京王テニスクラブ」において、新しいクラブハウスおよびセンターコートをオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	35,459	34,156	△ 3.7
旅行業	18,058	16,021	△ 11.3
広告代理業	5,270	4,479	△ 15.0
その他	6,586	6,156	△ 6.5
外部顧客に対する営業収益	65,374	60,813	△ 7.0
セグメント間取引	5,309	4,386	—
営業収益	70,684	65,200	△ 7.8
営業利益	3,310	2,777	△ 16.1

・業績

ホテル業では、「京王プレッソイン」新規1店舗が7月にオープンしましたが、「京王プラザホテル」で宿泊需要の低迷にともなう収益性悪化などにより減収となりました。旅行業、広告代理業でも、取扱高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は652億円（前期比7.8%減）、営業利益は27億7千7百万円（前期比16.1%減）となりました。

(その他)

・営業概況

ビル総合管理業では、PFI事業者として参画している「稲城市立iプラザ」が完成し、維持管理業務を開始いたしました。

建築・土木業では、土地活用のための賃貸マンション商品「リプラ」のショールーム「リプラセンター」を多摩市和田にオープンするなど、引き続き受注拡大に努めました。

なお、平成22年4月に東京都認証保育所「京王キッズプラッツ南大沢」を開設いたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	9,156	9,069	△ 1.0
車両整備業	5,901	6,631	12.4
建築・土木業	6,287	8,126	29.3
その他	976	989	1.4
外部顧客に対する営業収益	22,321	24,817	11.2
セグメント間取引	35,984	34,283	-
営業収益	58,305	59,100	1.4
営業利益	2,514	3,198	27.2

・業績

建築・土木業では、前連結会計年度に比べ完成工事高が増加したほか、車両整備業でも受注増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は591億円（前期比1.4%増）、営業利益は31億9千8百万円（前期比27.2%増）となりました。

② 次期の見通し

(単位：億円)

	平成22年3月期(実績)	平成23年3月期(予想)	増減率
			%
連結営業収益	4,032	3,950	△ 2.0
連結営業利益	299	268	△ 10.5
連結経常利益	262	232	△ 11.7
連結当期純利益	119	125	4.4
連結E B I T D A	658	629	△ 4.4

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	平成23年3月期(予想)	対前期増減率	平成23年3月期(予想)	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,269	△ 0.2	114	0.9
流通業	1,667	△ 3.3	39	△ 17.7
不動産業	243	△ 4.1	80	△ 12.4
レジャー・サービス業	686	5.2	30	8.0
その他	552	△ 6.6	13	△ 59.4
計	4,417	△ 1.7	278	△ 10.7
連結修正	△ 468	—	△ 9	—
連結	3,950	△ 2.0	268	△ 10.5

国内経済は一部に持ち直しの動きが見られるものの、デフレの長期化、少子高齢化の進行、不透明な消費動向など企業経営を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。このような事業環境のなか、平成23年3月期の業績見通しは以下のとおりであります。

連結営業収益は3,950億円(前期比2.0%減)を見込んでおります。事業セグメント別に見ますと、運輸業では、鉄道事業の旅客運輸収入がほぼ前年並みとなるものの、バス事業やタクシー業の減収などにより1,269億円(前期比0.2%減)を見込んでおります。流通業では、百貨店業、ストア業、駅売店業などの減収により1,667億円(前期比3.3%減)を見込んでおります。不動産業では、商業施設の建替えにともなう賃料収入の減などにより243億円(前期比4.1%減)を見込んでおります。レジャー・サービス業では、旅行業、広告代理業で取扱高の回復により686億円(前期比5.2%増)を見込んでおります。その他では、建築・土木業や車両整備業の受注減などにより552億円(前期比6.6%減)を見込んでおります。

利益面では、連結営業利益は、連結営業収益の減収などにより減益となるなど268億円(前期比10.5%減)を見込んでおります。連結経常利益は232億円(前期比11.7%減)、連結当期純利益は特別損益の改善などにより125億円(前期比4.4%増)を見込んでおります。また、連結E B I T D Aは、連結営業利益の減少により629億円(前期比4.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

a. 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	692,091	731,728	39,636
負債	453,218	482,207	28,988
純資産	238,873	249,521	10,648
負債及び純資産	692,091	731,728	39,636

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などにより、396億3千6百万円増加し7,317億2千8百万円となりました。

負債は、社債の発行や長期借入金の増加などにより、289億8千8百万円増加し4,822億7百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、106億4千8百万円増加し2,495億2千1百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,986	54,663	10,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,844	△ 91,813	△ 8,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,474	20,448	△ 11,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6	5
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,382	△ 16,694	△ 9,312
現金及び現金同等物の期末残高	50,784	34,090	△ 16,694
有利子負債の期末残高	283,794	308,748	24,953

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当連結会計年度の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少しましたが、法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べ106億7千7百万円増加し546億6千3百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより、前連結会計年度に比べ89億6千9百万円増加し918億1千3百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による調達の前連結会計年度に比べ110億2千5百万円減少しましたが、204億4千8百万円の資金流入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は340億9千万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,087億4千8百万円となりました。

c. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	38.1 %	37.0 %	34.5 %	34.1 %
時価ベースの自己資本比率	78.0 %	51.9 %	49.5 %	52.7 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1 年	3.4 年	4.2 年	4.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0 倍	8.8 倍	6.8 倍	5.7 倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ EBITDA
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ 支払利息
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 有利子負債は、借入金+社債+鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。
5. EBITDAは、営業利益+減価償却費により算出しております。

② 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより平成 22 年 3 月期に比べ減少すると見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより平成 22 年 3 月期に比べ減少すると見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは資金調達額の増加などにより、平成 22 年 3 月期に比べ増加すると見込んでおります。

これらの結果、現金及び現金同等物の平成 23 年 3 月期末残高は 330 億円程度を見込んでおります。

また、有利子負債の平成 23 年 3 月期末残高は平成 22 年 3 月期末に比べ 280 億円程度の増加を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としてまいりました。

2010 年度を初年度とする連結中期 5 年経営計画期間より、利益や純資産の増加部分を適切に分配していくため、連結配当性向 30%以上を目標とする株主還元策を導入してまいります。なお、当期の期末配当金は、前期に引き続き 1 株につき 3 円(中間配当金と合わせて年間 6 円)としております。今後も長期にわたり、安定した利益確保に基づく配当の継続を目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から用途を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社9社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

(1) 運輸業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社
バス事業	京王電鉄バスグループ { 京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株)
タクシー業	西東京バスグループ { 西東京バス(株)、多摩バス(株)
貨物の輸送・引越し業	京王自動車(株) 京王運輸(株)

(2) 流通業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)京王百貨店
ストア業	(株)京王ストア
書籍販売業	京王書籍販売(株)
駅売店業	京王リテールサービス(株)
ショッピングセンター事業	当社
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
生活雑貨関連用品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
生花販売業	京王グリーンサービス(株)

(3) 不動産業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)
不動産販売業	当社、京王不動産(株)

(4) レジャー・サービス業

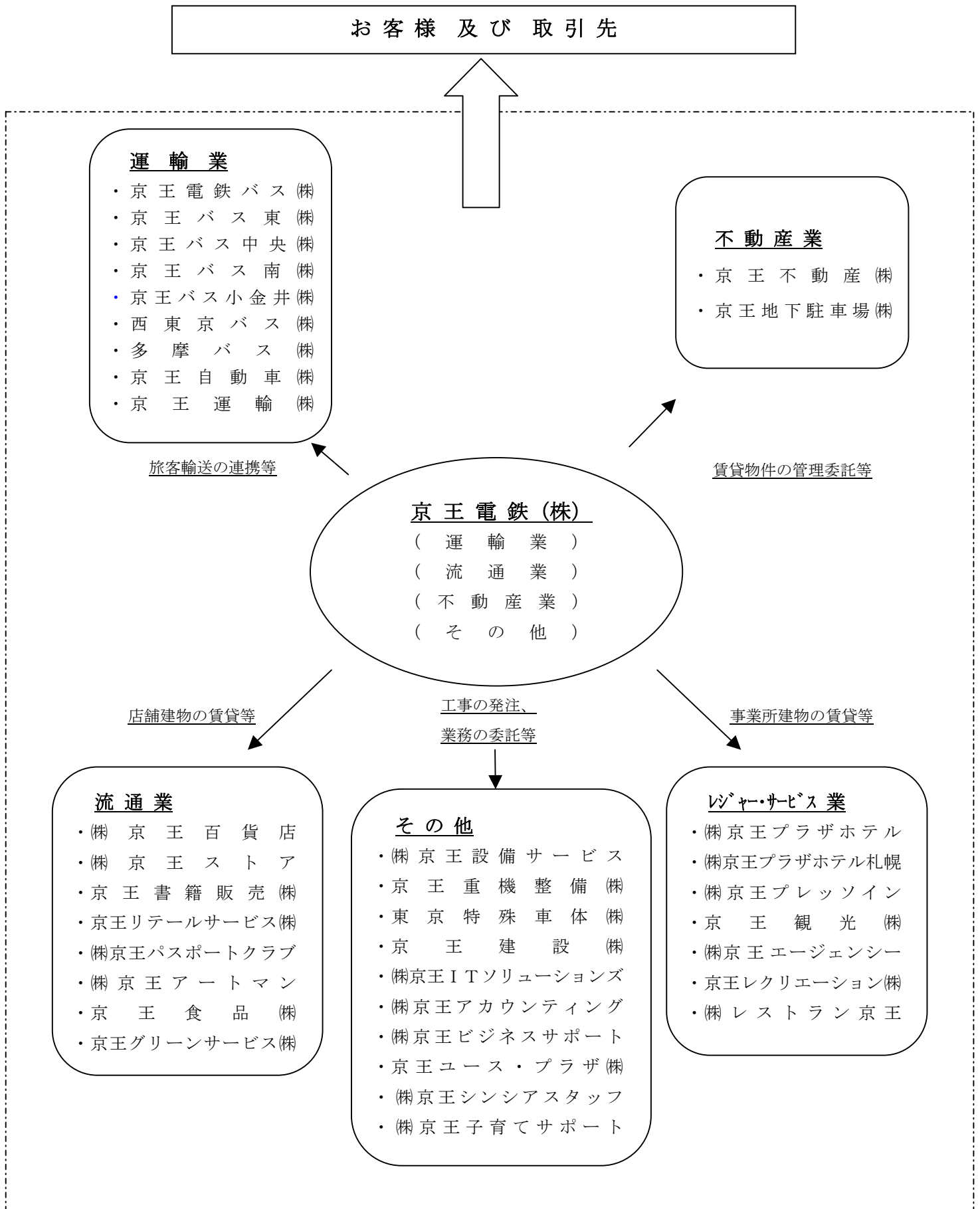
事業の内容	主要な会社名
ホテル業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
旅行業	京王観光(株)
広告代理業	(株)京王エージェンシー
スポーツ業	京王レクリエーション(株)
飲食業	(株)レストラン京王

(5) その他

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業	(株)京王設備サービス
車両整備業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建築・土木業	京王建設(株)
情報通信業	当社、(株)京王ITソリューションズ
経理代行・金融業	(株)京王アカウンティング
人事業務代行業	(株)京王ビジネスサポート
情報処理代行業	(株)京王ITソリューションズ
社会教育事業	京王ユース・プラザ(株)
清掃業	(株)京王シンシアスタッフ
子育て支援事業	(株)京王子育てサポート

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社36社を記載しております。
 2. 当社は運輸業、流通業、不動産業及びその他に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社を中核とする京王グループは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と幸せな暮らしの実現に貢献することを基本方針としております。平成15年1月に「京王グループ理念」と、この理念を具現化するための「京王グループ経営ビジョン」を制定し、グループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守した健全な企業活動の展開や、財務体質の強化を推進することで、企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上に努めております。

また、多くのお客様の人命を預かる鉄道事業者である当社は、「輸送の安全性」の確保という、極めて重要な公共的使命を担っております。当社はこの使命を果たし続けていくことで、お客様に「安心」を提供し、当社グループ全体の信頼性を向上させてきたと自負しており、このことは当社の企業価値の源泉の根幹をなすものと考えております。当社は、今後もその使命を果たすため、より一層「経営の安定性」を高め、鉄道事業における安全対策をはじめ、「事業の継続性」を確保するための中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行う等、「信頼のトップブランド」を確立してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、「京王グループ理念」の中にかかげる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取り組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、長期的視点に立った投資と効率化の推進によるコストダウンにより、財務体質の優位性を堅持するとともに、内部留保の拡充に対応して、自己資本の更なる有効活用に取り組みます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,806	29,112
受取手形及び売掛金	30,927	31,839
短期貸付金	3,349	—
商品及び製品	16,808	16,483
仕掛品	2,974	1,928
原材料及び貯蔵品	1,095	1,394
繰延税金資産	4,268	3,389
その他	3,604	8,245
貸倒引当金	△155	△142
流動資産合計	110,681	92,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	243,038	249,540
機械装置及び運搬具（純額）	43,856	51,228
土地	149,992	164,888
建設仮勘定	70,154	87,264
その他（純額）	11,653	9,493
有形固定資産合計	518,695	562,414
無形固定資産		
	5,486	6,336
投資その他の資産		
投資有価証券	31,726	48,950
繰延税金資産	14,960	13,721
その他	10,991	8,453
貸倒引当金	△451	△400
投資その他の資産合計	57,227	70,725
固定資産合計	581,410	639,477
資産合計	692,091	731,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,287	17,361
短期借入金	51,965	49,588
未払法人税等	3,246	5,041
前受金	28,621	35,060
繰延税金負債	72	74
賞与引当金	2,352	2,090
役員賞与引当金	95	90
その他の引当金	1,453	1,749
その他	59,754	60,920
流動負債合計	167,850	171,976
固定負債		
社債	107,092	127,672
長期借入金	123,491	130,501
繰延税金負債	—	17
退職給付引当金	24,814	23,963
その他	29,970	28,076
固定負債合計	285,368	310,231
負債合計	453,218	482,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	152,572	160,882
自己株式	△19,024	△19,143
株主資本合計	234,582	242,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,290	6,748
評価・換算差額等合計	4,290	6,748
純資産合計	238,873	249,521
負債純資産合計	692,091	731,728

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	420,150	403,247
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	338,688	326,042
販売費及び一般管理費	47,880	47,257
営業費合計	386,569	373,299
営業利益	33,581	29,947
営業外収益		
受取利息	137	75
受取配当金	878	567
匿名組合投資利益	—	329
持分法による投資利益	121	84
雑収入	1,419	1,061
営業外収益合計	2,557	2,118
営業外費用		
支払利息	5,116	5,374
雑支出	761	426
営業外費用合計	5,878	5,801
経常利益	30,260	26,264
特別利益		
工事負担金等受入額	880	446
償却債権取立益	—	193
SFカード未使用分受入額	—	129
固定資産売却益	225	60
その他	241	166
特別利益合計	1,347	996
特別損失		
固定資産除却損	1,172	2,139
退店補償金	782	1,005
固定資産圧縮損	920	450
減損損失	656	362
固定資産売却損	65	139
その他	756	1,230
特別損失合計	4,353	5,328
税金等調整前当期純利益	27,254	21,932
法人税、住民税及び事業税	10,431	9,492
法人税等調整額	1,376	463
法人税等合計	11,807	9,956
当期純利益	15,446	11,976

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	59,023	59,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,023	59,023
資本剰余金		
前期末残高	42,025	42,010
当期変動額		
自己株式の処分	△15	△0
当期変動額合計	△15	△0
当期末残高	42,010	42,010
利益剰余金		
前期末残高	140,812	152,572
当期変動額		
剰余金の配当	△3,686	△3,666
当期純利益	15,446	11,976
当期変動額合計	11,760	8,309
当期末残高	152,572	160,882
自己株式		
前期末残高	△15,380	△19,024
当期変動額		
自己株式の取得	△3,819	△142
自己株式の処分	175	23
当期変動額合計	△3,644	△118
当期末残高	△19,024	△19,143
株主資本合計		
前期末残高	226,482	234,582
当期変動額		
剰余金の配当	△3,686	△3,666
当期純利益	15,446	11,976
自己株式の取得	△3,819	△142
自己株式の処分	159	23
当期変動額合計	8,099	8,190
当期末残高	234,582	242,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,703	4,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,412	2,457
当期変動額合計	△13,412	2,457
当期末残高	4,290	6,748
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,703	4,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,412	2,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△13,412	2,457
当期末残高	4,290	6,748
純資産合計		
前期末残高	244,185	238,873
当期変動額		
剰余金の配当	△3,686	△3,666
当期純利益	15,446	11,976
自己株式の取得	△3,819	△142
自己株式の処分	159	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,412	2,457
当期変動額合計	△5,312	10,648
当期末残高	238,873	249,521

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,254	21,932
減価償却費	33,432	35,871
減損損失	656	362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29	△851
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△611	2,371
たな卸資産評価損	42	1
販売用土地評価損	1	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	163	33
固定資産除却損	2,262	2,052
固定資産圧縮損	920	450
受取利息及び受取配当金	△1,015	△642
支払利息	5,116	5,374
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△72
工事負担金等受入額	△880	△446
退店補償金	782	1,005
営業債権の増減額 (△は増加)	356	△1,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138	2,583
営業債務の増減額 (△は減少)	△559	54
その他	△1,418	△162
小計	66,334	68,284
利息及び配当金の受取額	1,020	645
利息の支払額	△4,495	△4,740
退店補償金の支払額	△603	△1,630
法人税等の支払額	△18,269	△7,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,986	54,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,669	△85,173
工事負担金等受入による収入	7,122	8,466
投資有価証券の取得による支出	△628	△13,297
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	325
その他	△690	△2,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,844	△91,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	810	249
長期借入れによる収入	30,830	15,750
長期借入金の返済による支出	△12,308	△11,366
社債の発行による収入	29,878	19,908
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△3,819	△142
配当金の支払額	△3,683	△3,660
その他	△232	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,474	20,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,382	△16,694
現金及び現金同等物の期首残高	58,167	50,784
現金及び現金同等物の期末残高	50,784	34,090

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しております。
また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。
非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。
関連会社9社（関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等）のうち現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。〕
	時価のないもの	主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で計上しております。

② たな卸資産

商品及び製品	商品	主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
	販売土地及び建物	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

主にリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は369百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	493,095	510,361
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,919	1,972
3. 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 財 団		
担保に供している資産		
有形固定資産	214,837	226,831
無形固定資産	1,244	1,199
計	216,082	228,030
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	89,257	93,558
短期借入金	6,929	7,698
その他	1,245	986
計	97,432	102,243
(2) その他		
担保に供している資産		
有形固定資産	6,329	6,084
その他	183	184
計	6,512	6,269
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	3,082	2,590
短期借入金	491	491
計	3,574	3,082
4. 偶発債務		
(1) 下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)		
社員住宅融資	1,265	1,092
その他	10	
計	1,275	
(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。		
第18回無担保社債	20,000	20,000
5. 固定資産の圧縮記帳		
(1) 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額	57,868	58,272
(2) 当連結会計年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	39	—

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額		
人件費	22,031	21,461
経費	11,637	10,723
諸税	3,616	4,013
減価償却費	10,595	11,059
計	47,880	47,257
2. 営業費に含まれる主な引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2,352	2,090

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
3. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
有形固定資産	225	60
土地	152	40
建物及び構築物	20	3
機械装置及び運搬具	51	17
その他の	0	—
4. 特別損失の固定資産売却損の内訳		
有形固定資産	65	139
土地	—	83
建物及び構築物	11	1
機械装置及び運搬具	51	53
その他の	1	0
無形固定資産	—	0
計	65	139
5. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有形固定資産	1,120	2,109
建物及び構築物	956	1,862
機械装置及び運搬具	41	53
その他の	122	193
無形固定資産	51	29
計	1,172	2,139

6. 減損損失

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)
当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。
当連結会計年度において、当社グループは以下の35件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主に商業施設 (計33件)	建物及び構築物等	東京都中野区 他
賃貸資産等 (計2件)	建物及び構築物	東京都世田谷区

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)
当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。
当連結会計年度において、当社グループは以下の27件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主に商業施設 (計24件)	建物及び構築物等	東京都杉並区 他
遊休資産 (計3件)	建物及び構築物等	東京都多摩市 他

(減損損失を認識するに至った経緯)

商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。賃貸資産等については、テナントの退去により収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。

(減損損失を認識するに至った経緯)

商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休資産については、使用を中止したため及び地価の下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

有形固定資産	647 百万円
土地	56
建物及び構築物	402
機械装置及び運搬具	0
その他	187
無形固定資産	1
リース資産	8
計	656

(減損損失の金額)

有形固定資産	361 百万円
土地	0
建物及び構築物	329
機械装置及び運搬具	3
その他	28
投資その他の資産	0
リース資産	0
計	362

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,203,160	6,598,286	289,855	31,511,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 会社法第156条第1項による取得 6,000,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 598,286株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 289,855株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,852	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,833	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,833	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	31,511,591	238,388	39,688	31,710,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 238,388株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 39,688株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,833	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,833	3.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,833	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
現金及び預金勘定	47,806	29,112
流動資産その他に含まれる売戻し条件付現先 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,998	4,998
	△ 21	△ 21
現金及び現金同等物	50,784	34,090

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,827	182,973	21,653	65,374	22,321	420,150	—	420,150
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,129	2,263	2,310	5,309	35,984	48,997	(48,997)	—
計	130,956	185,237	23,964	70,684	58,305	469,148	(48,997)	420,150
営業費用	117,427	179,433	14,516	67,373	55,791	434,543	(47,974)	386,569
営業利益	13,528	5,803	9,447	3,310	2,514	34,604	(1,023)	33,581
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	370,646	84,442	114,158	94,236	88,763	752,247	(60,155)	692,091
減価償却費	21,414	3,817	3,945	3,875	478	33,530	(97)	33,432
減損損失	—	375	272	8	—	656	—	656
資本的支出	61,180	4,946	15,212	5,460	184	86,984	(988)	85,996

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	124,137	170,445	23,033	60,813	24,817	403,247	—	403,247
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,962	2,010	2,296	4,386	34,283	45,940	(45,940)	—
計	127,099	172,455	25,330	65,200	59,100	449,187	(45,940)	403,247
営業費用	115,801	167,719	16,193	62,422	55,902	418,039	(44,740)	373,299
営業利益	11,297	4,736	9,136	2,777	3,198	31,147	(1,199)	29,947
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	396,713	85,605	129,337	92,483	89,902	794,042	(62,313)	731,728
減価償却費	23,543	3,723	4,140	4,126	459	35,993	(122)	35,871
減損損失	124	167	49	21	0	362	—	362
資本的支出	49,219	4,874	19,936	3,612	642	78,285	(660)	77,624

(注) ① 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

② 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 73,537 百万円 当連結会計年度 74,030 百万円

③ 会計方針の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「4. 連結財務諸表 (6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。

これにより、営業収益はその他が369百万円増加し、営業利益はその他が39百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度については、海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

② 有価証券関係

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

種類		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1)株 式	6,947	16,666	9,719
	(2)債 券			
	国債・地方債等	195	200	5
	社 債	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—	
	小 計	7,143	16,867	9,724
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株 式	14,220	11,774	△ 2,445
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—	
	小 計	14,220	11,774	△ 2,445
	合 計	21,363	28,642	7,278

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	0	0

3. 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,164
そ の 他	—
合 計	1,164

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債 券			
国債・地方債等	—	85	110
社 債	—	—	—
合 計	—	85	110

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1)株 式	24,940	13,154	11,786
	(2)債 券			
	国債・地方債等	207	200	6
	社 債	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—	
	小 計	25,147	13,354	11,793
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株 式	7,474	7,855	△ 381
	(2)債 券			
	国債・地方債等	174	176	△ 1
	社 債	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—	
	小 計	7,649	8,032	△ 383
合 計		32,797	21,387	11,410

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	245	95	23

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	390円 80銭	408円 35銭
1株当たり当期純利益金額	25円 24銭	19円 60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	238,873	249,521
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	238,873	249,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	611,242	611,043

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,446	11,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,446	11,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,864	611,126

④ 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,276	18,324
未収運賃	5,076	5,200
未収金	4,828	3,879
未収消費税等	579	—
販売土地及び建物	6,479	7,464
貯蔵品	471	757
前払費用	335	336
繰延税金資産	1,642	798
その他の流動資産	1,991	1,974
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	57,677	38,730
固定資産		
鉄道事業固定資産	245,263	255,812
付帯事業固定資産	168,084	183,972
各事業関連固定資産	3,662	4,531
建設仮勘定	70,014	86,823
投資その他の資産		
関係会社株式	20,176	20,161
投資有価証券	28,673	45,598
従業員に対する長期貸付金	24	26
長期前払費用	186	51
前払年金費用	1,040	—
繰延税金資産	6,581	5,228
その他の投資等	2,522	2,584
貸倒引当金	△209	△67
投資その他の資産合計	58,997	73,583
固定資産合計	546,022	604,723
資産合計	603,699	643,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	96,686	99,386
1年内返済予定の長期借入金	11,185	8,553
未払金	26,536	23,162
未払費用	1,386	1,449
未払消費税等	—	578
未払法人税等	801	2,861
預り連絡運賃	3,277	3,001
預り金	5,107	5,739
前受運賃	3,316	3,348
前受金	20,630	27,962
前受収益	712	621
賞与引当金	251	244
役員賞与引当金	95	90
従業員預り金	2,444	2,338
流動負債合計	172,432	179,338
固定負債		
社債	107,092	127,672
長期借入金	122,512	129,709
退職給付引当金	9,780	9,525
長期預り保証金	18,892	16,672
その他の固定負債	1,729	1,878
固定負債合計	260,007	285,458
負債合計	432,440	464,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金		
資本準備金	32,019	32,019
その他資本剰余金	9,988	9,988
資本剰余金合計	42,007	42,007
利益剰余金		
利益準備金	7,876	7,876
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58	63
別途積立金	50,500	56,500
繰越利益剰余金	26,672	25,809
利益剰余金合計	85,107	90,250
自己株式	△19,024	△19,143
株主資本合計	167,115	172,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,143	6,519
評価・換算差額等合計	4,143	6,519
純資産合計	171,258	178,657
負債純資産合計	603,699	643,453

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄道事業営業収益	83,574	82,332
鉄道事業営業費	72,278	73,313
鉄道事業営業利益	11,296	9,018
付帯事業営業収益	36,367	37,543
付帯事業営業費	22,715	24,115
付帯事業営業利益	13,652	13,428
全事業営業利益	24,948	22,447
営業外収益		
受取利息	46	42
有価証券利息	53	1
受取配当金	858	551
匿名組合投資利益	—	329
雑収入	625	441
営業外収益合計	1,583	1,366
営業外費用		
支払利息	3,863	3,766
社債利息	1,740	2,036
雑支出	247	179
営業外費用合計	5,851	5,983
経常利益	20,680	17,830
特別利益		
償却債権取立益	—	193
貸倒引当金戻入額	—	141
SFカード未使用分受入額	—	129
工事負担金等受入額	693	111
投資有価証券売却益	—	95
固定資産売却益	174	40
還付固定資産税等	104	—
その他	3	7
特別利益合計	976	717
特別損失		
固定資産除却損	1,182	1,933
退店補償金	687	797
減損損失	32	267
固定資産売却損	36	127
固定資産圧縮損	733	111
その他	116	14
特別損失合計	2,789	3,252
税引前当期純利益	18,867	15,296
法人税、住民税及び事業税	6,460	5,920
法人税等調整額	1,265	567
法人税等合計	7,725	6,487
当期純利益	11,142	8,809

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	59,023	59,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,023	59,023
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,019	32,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,019	32,019
その他資本剰余金		
前期末残高	10,004	9,988
当期変動額		
自己株式の処分	△15	△0
当期変動額合計	△15	△0
当期末残高	9,988	9,988
資本剰余金合計		
前期末残高	42,023	42,007
当期変動額		
自己株式の処分	△15	△0
当期変動額合計	△15	△0
当期末残高	42,007	42,007
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,876	7,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,876	7,876
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	58
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	58	4
当期変動額合計	58	4
当期末残高	58	63
別途積立金		
前期末残高	45,500	50,500
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	6,000
当期変動額合計	5,000	6,000
当期末残高	50,500	56,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,274	26,672
当期変動額		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	△3,686	△3,666
固定資産圧縮積立金の積立	△58	△4
別途積立金の積立	△5,000	△6,000
当期純利益	11,142	8,809
当期変動額合計	2,397	△862
当期末残高	26,672	25,809
利益剰余金合計		
前期末残高	77,651	85,107
当期変動額		
剰余金の配当	△3,686	△3,666
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	11,142	8,809
当期変動額合計	7,456	5,142
当期末残高	85,107	90,250
自己株式		
前期末残高	△15,380	△19,024
当期変動額		
自己株式の取得	△3,819	△142
自己株式の処分	175	23
当期変動額合計	△3,644	△118
当期末残高	△19,024	△19,143
株主資本合計		
前期末残高	163,318	167,115
当期変動額		
剰余金の配当	△3,686	△3,666
当期純利益	11,142	8,809
自己株式の取得	△3,819	△142
自己株式の処分	159	23
当期変動額合計	3,796	5,023
当期末残高	167,115	172,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,304	4,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,161	2,375
当期変動額合計	△13,161	2,375
当期末残高	4,143	6,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,304	4,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,161	2,375
当期変動額合計	△13,161	2,375
当期末残高	4,143	6,519
純資産合計		
前期末残高	180,623	171,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△3,686	△3,666
当期純利益	11,142	8,809
自己株式の取得	△3,819	△142
自己株式の処分	159	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,161	2,375
当期変動額合計	△9,364	7,398
当期末残高	171,258	178,657

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。